

民意を反映する選挙制度実現  
比例定数削減反対！ **運動情報**

憲法会議 発行

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

【憲法しんぶん速報版】

2013年2月7日

第376号 Tel 03-3261-9007  
本号12号 Fax 03-3261-5453

# 小選挙区制やっぱり廃止、民意が届く選挙制度を！ 通常国会開会、新しい情勢踏まえ意思統一 —11 団体が院内集会&議員要請

11 団体（自由法曹団、新日本婦人の会、全国商工団体連合会、全国労働組合総連合、全日本学生自治会総連合、全日本民主医療機関連合会、東京地方労働組合評議会、日本民主青年同盟、農民運動全国連合会、婦人民主クラブ、憲法改悪阻止各界連絡会議）が呼びかけた「小選挙区制やっぱり廃止！！国民の声が届く選挙制度の実現を！比例定数削減反対！1・30 院内集会&議員要請」が行なわれました。

集会では、塚本晴彦東京地評常任幹事が主催者あいさつを行なった後、自由法曹団田中隆弁護士による「小選挙区制を廃止し、民意が反映する選挙制度を」を題したミニ講演がおこなわれました。

## 民意歪曲の小選挙区制—“民主主義の落日”を許さない

田中弁護士は、総選挙の結果は、自民党が惨敗した09年総選挙から得票をへらしているにもかかわらず、また政党の力をはかることにもなる比例では28%の得票にしかならないのに、小選挙区では80%の議席となり、「総保守」票はほとんど変わらなかったことを紹介。

少数意見の排除と淘汰、政党の離合集散と野合、有権者の政治不信、絶望を招くという小選挙区制の本質が露呈されたことを強調しました。

民意を遮断し、国民を「観客にさせ」、国民主権の発揮を阻止するというのが財界などがねらった「政治改革」の目的であり、それを許すなら“民主主義の落日”を招くことになるとした制度導入時の自由法曹団の警告が今も生きています。そして、いまこそ小選挙区制をやめ、比例代表制など民意が反映する選挙制度にすることが、「鏡のような議会」を実現し、国民主権（憲法）を生かし、国民の政治への期待を取り戻す道であること、またそれは改憲阻止や原発ゼロ、TPP 反対、増税やめよなどの運動と結合してこそ現実のものになると述べました。【講演レジュメ別添① ※資料など詳細は希望者に対応します】

## 「民意反映の選挙制度の実現を」が今こそ大事

穀田恵二日本共産党国会対策委員長・衆院議員が国会報告を行ないました。穀田議員は、世論の7割が現行選挙制度に問題があるとしており、国会のなかでも各党から疑問が呈されるなど、民意反映の選挙制度実現の客観的条件が生まれているとしました。選挙とは国民の代表を選ぶものであり、議員が議論して合意を得、民意を集約することが議会制民主主義にとって大事なことであるというそもそも論の展開、同時に政党を墮落、政治家を劣化させる政党助成金の廃止が重要な課題であることを強調しました。

また昨年11月野田首相が解散に踏み切る際の国対委員長間の「3党合意」で「通常国会

終了までに結論を」「選挙制度の抜本的な見直しについて検討を行い」としているが、定数削減をうたっている党なども内部矛盾を抱えるなど、単純ではなく、「民意が反映する選挙制度の実現を」の正論が今こそ大事であることを力説。政治の焦点となっている諸課題に取り組む民主的勢力のたたかいとしっかり結んだ共同のたたかいが求められていると述べました。国会には新人議員が 184 人もいることや中選挙区制を経験していない議員が増えていることなどから正論と運動で議員に迫ることの意義を強調。共にたたかう決意を表明しました。

【報告大要別添②】

西川香子新日本婦人の会平和運動部長、盛本達也全労連常任幹事、渡辺政成埼玉憲法会議事務局次長らが発言、平井正憲法会議事務局長が行動提起を行ないました。【行動提起別添③】

司会は農民連の上山興士さんと婦人民主クラブの小川陽子さんでした。参加者は会場一杯の 45 人でした。

## 64 人の各党幹部らに要請

集会終了後、各党の幹部、衆議院倫理・選挙特別委員会中心メンバーなどを対象に議員要請を行ないました。総選挙後初の議員要請行動です。

要請に「今の状況は変えなければと思っている」（民主・新人）、「前の党はどこかと聞いたら、『自民党です！』と答えた」（維新・片山虎之助事務所で）、「80 削減したい。制度については勉強したい」（みんな・新人）、「考えることになるでしょう」（自民・7 期）などさまざまな反応がありました。

参加したメンバーからは、「選挙結果にはどの会派も驚いたと言い、『小選挙区制は反対』の意向の強さを感じた。小選挙区制なくせの運動の強化が必要」、「要請行動に参加してよかった。昨年までの議員要請で毎回毎回だんだんと変化し、議員や秘書の対応が積極的になってきたが、その実感とは別の面白さがあった」などの感想が寄せられています。【要請結果別添④】

## 11 団体 共同の宣伝、院内集会 & 議員要請を計画

11 団体は 2 月 5 日、相談会をひらき、下記のような当面の活動を確認しました。1 月 30 日の院内集会での「行動提起」を踏まえたものです。

### 合同駅頭宣伝

日時：2 月 12 日（火）12 時 15 分～13 時

場所：JR 御茶ノ水駅前

☆「9 の日宣伝」をとりくむ憲法改悪反対共同センターとの合同宣伝を行ないます。

### 院内集会 & 議員要請

日時：3 月 6 日（水）午後 1 時～

場所：衆議院第 1 議員会館第 5 会議室

☆最新の情勢と諸課題と結んだ運動の交流などをおこない、議員要請では、200 人弱の新議員、前回訪問できなかった各党幹部、倫選特関係者などへ要請を行ないます。

## 【別添①】

130130院内集会

### 小選挙区制を廃止し、民意が反映する選挙制度を

田 中 隆（自由法曹団）

#### 1 策動と破綻

- \* 初動 第45総選挙（090830）・民主党政権。比例定数80削減のマニフェスト。国会改革・政党改革と連動。同質的・二大政党制、政権選択・白紙委任。財界の「未完の改革の完遂」路線。政治主導改革・地域主権改革などとともに。
- \* 展開 国会改革法案（1005提出 1010廃案）。国会改革・政党改革は頓挫。「一票の格差」違憲判決 衆院（110323） 参院（121018）運動の広がり 11団体集会・議員要請。各地での運動・地元議員要請。抜本的改革の要求、中選挙区議連の拡大、衆院・各党協議会。流れは抜本改革。
- \* 終局 12年通常国会。民主党法案 単独提出―単独付託―衆院採決強行。廃案。12年臨時国会。衆院「0増5減」、参院「4増4減」成立。3党合意。解散。民主党による比例定数削減策動は阻止。選挙制度改革は「第二ラウンド」へ。

#### 2 総選挙

- \* 結果 第46回総選挙（121216） 自民・公明連立政権。自民党の大勝、自民・公明2/3超、第二次安倍政権。あの暴走が再び？
- \* 動向 自民 得票は後退。比例得票率28%の政党が（1/4）、小選挙区議席80% 民主・三極 政権批判と離合集散ゆえの敗北。再び野合して「擬似二大政党」に。総保守 自民+民主+三極 ほとんど変動していない。「オセロゲーム」による激変。非保守 公明=小選挙区効果、共産=多党化のなかで、杜氏=選挙協力が消えて投票の激減。投票拒否と否定的選択。「絶望の選択」。
- \* 意味 小選挙区制の本質の露呈。同質的・二大政党・民意と政治の乖離。超過議席と死票。「オセロゲーム」。少数意見の排除と淘汰。政党の離合集散と野合。民主政治への「絶望」 共通項は民意の遮断、主権者国民の観客化。これが政治改革の目的。「民主主義の落日」

#### 3 情勢と課題

- \* 情勢 メディアも小選挙区制批判 読売・社説（1224）「中選挙区制の復活」を示唆。経団連・政治改革提言（0115）。政治の不安定と劣化。「中選挙区制の再評価」 「一票の格差」訴訟（14高裁・支部）。札幌高裁0307判決。違憲判決連続は必至。自民・公明再見には中選挙区制の志向（0115読売）。民主は「定数削減」。
- \* 財界 世界展開を支える強権政治のための改革。民意の反映は一顧だにせず。「定数3」の中選挙区制。二大政党は1議席を安定的に確保して3議席目を争奪。民意の歪曲と少数意見排除はいっそう露骨。
- \* 課題 さまざまな民意が反映する「鏡のような議会」の実現。国民の政治への期待を取り戻す道。国民主権（日本国憲法）を生かす政治を実現する道。ブロック単位の比例代表制。すぐに無理なら定数の大きい大選挙区制（中選挙区制）。改憲阻止や原発・TPP・消費税などの運動とのいっそうの結合を。

（130127作成）

## 【別添②】

小選挙区制やっぱり廃止！！国民の声が届く選挙制度の実現を！比例定数削減反対！  
1・30 院内集会&議員要請

日本共産党穀田恵二国対委員長の報告

2013年1月30日

### ●小選挙区制の誤りは明白、いまこそ「民意が反映する選挙制度」実現のたたかいをひろげよう

こんにちは。「小選挙区制がまちがっている」「国民の声、民意を正しく反映する選挙制度を」というたたかいをすすめてこられた皆さんが、新しい国会になって、院内集会を開かれたことに、まず敬意を表したいと思います。

#### ◆「自民党が積極的に支持されたわけではない」

選挙制度をめぐる状況を報告します。

今度の総選挙をどうみるか。現行の選挙制度の誤りというか歪みが、これほど明々白々になった事態はないと思います。4割台の得票で8割の議席を占める、まさに「虚構の多数」といえることが言えます。今日の本会議で、自民党を代表して質問した高村正彦氏（副総裁）は「自民党の積極的な支持によってもたらされたものではない」と述べました。自民党自身が、議席増は積極的支持によるものではないと認めているのです。

選挙後の世論調査をみると、自民党に投票した理由として「政策がよかったから」とか「政策を支持」という方は、たった7%にすぎません。何も私が強がり言ってるわけではなく、客観的な問題として、自民党の294議席のうち237議席という圧倒的多数が小選挙区でとった議席です。過去の選挙と比較しますと、比例代表では、自民党の得票は今回1662万。前回（09年）、惨敗といわれた時でも1881万票とっていますから、約200万票減っています。比例代表の議席は、今回は57議席、前回55議席です。いずれの選挙も180議席の比例代表のうち3分の1もとっていない。3分の1の支持もないという事実をとらえておきたいと思います。

#### ◆「現行選挙制度に問題あり」が世論の7割

そういう中で、時事通信の世論調査（1月）では、「現行選挙制度の見直し」という方が68%を占めています。「いまの選挙制度に問題あり」「現行選挙制度を変える必要がある」という方が約7割いるということです。さらに、中央のメディアも地方のメディアも、「いまの選挙制度でほんとうにいいのだろうか」という論評や社説を出すという変化がおきています。

各党も現行選挙制度の問題点を投げかけざるを得ない事態がうまれています。例えば、自民党の石破茂幹事長は「ものすごく民意が振れた」と言い「選挙制度はこれでいいのか」という議論はやっていかなければならない」と述べています。みんなの党の渡辺喜美代表も「選挙制度に相当問題がある」と発言。新党改革の舛添要一代表も「2割ぐらいの政党支持率で議席をここまでとる選挙制度がいいのだろうか」と言っているのです。

ですから今、「選挙制度に問題あり」という世論を大きくかたちづくり、それを前に進ませる、そういう客観的条件がある、このことをしっかり見るべきだと思います。

いまこそ、みなさんの出番です。「民意の反映する選挙制度をつくろう」という声を大きくひろげていこうではありませんか。

その際に、選挙とは、国民の代表を選ぶものなんだという点が大事です。昨年、衆院倫選特の参考人として陳述された五十嵐仁・法政大学大原社会問題研究所教授は「選挙で選ばれた人たちが、政権を構成する。それは、当たり前であって、人為的に選挙で民意を集約して、政権交代をもたらすのではいけない。」「選挙で選ばれた代表である国会議員は、議論で合意を築き民意を集約するのが役割」とのべ、そういう段階を経ていくことが議会制民主主義で大事なんだと力説しました。

同時に私は、「民意を議席数に正確に反映させる制度」ということと合わせて、「政党助成金の廃止」もきちんと言うべきだと思います。政党の活動費の8割、9割を税金に依存する実態が政党を墮落させ、劣化させる大きな要因となっているからです。

#### ◆「定数削減」3党合意をどうみるか

次に、定数削減の策動についてみますと、昨年11月、野田首相が衆院解散に踏み切る前提として、民主・自民・公明（いま順番はかわっていますけど）の3党国対委員長合意で「定数削減」については、この「通常国会終了までに、結論を得る」となっています。しかしその中に、「選挙制度の抜本的な見直しについて検討を行い」という文言が入っています。この合意の両面を見ておかなければならないと思います。

昨日（29日）、民主党が政治改革推進本部総会をおこない、「幅広の議論をおこなう」と確認しています。小選挙区制度のもとでの定数削減という枠内ではありますが、比例だけ削減するのか、小選挙区も削減するのかといった議論、あるいは新たな制度の検討をするのか、ということも含め「幅広の議論」をすると民主党も言っています。

民・自・公3党の合意はありますが、単に定数削減だけを決めるというわけにはいかない。こういう一連の動きを正確に見て、われわれも対処していく必要があると思います。

同時に、日本維新の会などが、これまでの民主党の比例削減論とは異なる角度から「議員定数の半減」を主張していることにも注意が必要です。しかし、維新にしても、この総選挙の小選挙区でとった議席は14。比例でとったのが40議席。54議席のうち40は比例でとっている。だから「比例定数を削減する」とか「定数削減」という話は、自らの存在を否定するという側面もあって、そう簡単にすすむものではない。みんなの党も300議席への大幅削減を主張していますが、ここも単純に「定数削減」と言っているわけではなくて、抜本改正して全て比例代表にせよというものです。

このように、これまでの衆議院選挙制度に関する各党協議会での議論の経過や到達点とは、また違った角度からの「削減」の動きがはじまっていることも事実ですが、それぞれ矛盾を内包しており、そう簡単にすすむ話ではありません。

こうした状況のもとで、やはり選挙制度全般についての議論をしっかりと、「民意の反映する選挙制度を」という正論が、今こそ大事だと思います。議会制民主主義と議員の役割、民意を反映するツールとしての議員はどうあるべきかという、根本の議論をしっかりと提起していくことがきわめて重要だと思います。

#### ◆国民要求のたたかいと共同して、運動の発展を

最後に、私は、政治の焦点となっている諸問題での民主的勢力のたたかいとしっかり結んで共同のたたかいを行うことを提起したいと思います。

今日から安倍政権の所信に対する代表質問がはじまりましたが、野党となった民主党は、よって立つ基盤がどこにあるのかハッキリしない、経済問題でも暮らしの問題でも。自民党政権と同じ「成長戦略」と言いますし、質問で新自由主義批判をしたら「お前のところもそう

だったろう」という野次をあびていました。よって立つ立場がしっかりしてないのでは、真正面から対決することができません。

安倍政権が国民のくらしと平和を破壊する危険な政権であることを明らかにし、真正面から対決して国民運動を展開する必要があると考えています。

この数年、みなさんと一緒に選挙制度に関わる問題をたたかってきました。たたかひの発展の契機となったのは、民主党が「社会保障・税一体改革大綱」（12年2月）を決めて、「消費税の増税のためには、身を切らなければならない」と言い出したあたりです。消費税反対のたたかひと連動して、民意の反映する選挙制度実現・比例定数削減反対の運動が大きく発展しました。この教訓に学んでいくことが大事だと思います。

民意を歪めて多数議席を占め、民意に反する政策で暴走するなどは、二重に民意を踏みにじるものです。消費税増税の反対は、この間の世論調査で53%あり、賛成はわずか38%です。原発は「やめる方向で」という方は75%で、「推進」は16%です。民意ははっきりしているわけで、民意を反映しない暴走を許さない世論をつくっていかねばなりません。

今日も、この院内集会でミニ学習会がおこなわれましたが、たたかひを前進させるうえで大事なのは学習です。われわれもさらに力をつけてたたかひたいと思います。

調べてみますと、こんどの選挙で衆議院全体で新人議員は184名、38・2%が新人です。ということは、これまで選挙制度をめぐる、みなさんが議員に面会し一人一人説得活動をされてきましたが、そういう説得を受けていない議員が184名もいるということです。ですから（笑）、「よし、やりがいがあるな」ということになりますかね。

しかも、中選挙区制の話をして、よくわからない議員が増えています。1993年の総選挙が中選挙区制での最後の選挙です。私はこの93年の中選挙区制で当選しましたが、連続当選で7期以上の議員でないと中選挙区制は体験していないわけです。

新しい国会の下で、さまざまな情勢の変化をふまえながら、「民意反映の選挙制度実現」への確信をもって、力感あふれるたたかひをさらにすすめていきましょう。これからも、みなさんと一緒にたたかうことを表明し報告をおわります。おおきに。（拍手）

### 【別添③】

小選挙区制やっぱり廃止！！国民の声が届く選挙制度の実現を！比例定数削減反対！

1・30 院内集会&議員要請

## 行 動 提 起

2013年1月30日 憲法会議事務局長 平井 正

### ①街に出よう—宣伝・署名・対話を旺盛に

総選挙の結果と国民の思いとの乖離、それを生み出した選挙制度のあり方がこれほど考えられていることはありません。4年目となる私たちの問題提起—「小選挙区制やめよ！ 民意を反映する選挙制度の実現！ 比例定数・定数削減許すな！」—と国民の思いが重なっています。

独自に、またそれぞれの要求実現の運動とも結んで地域、職場、街頭など草の根で宣伝・署名・対話を進めましょう。ひと言言いたい、とうずうずしている人たちにぶち当たります。

集めた署名は、院内集会などの機会に国会に持ち寄り積み上げましょう。

### ②新しい情勢や課題をつかむ—学習・討論を

安倍内閣のもとで展開されようとしている選挙制度をめぐる新たな動き—自公連立政権合意、各党の選挙公約、下野した民主党の主張など—に対し、国民要求と民意反映の選挙制度のあり方はもとより、憲法にもとづく国民主権と参政権、市民・公務員の言論・表現の自由と選挙制度、べからず公選法の問題、政党助成金、参議院の選挙制度など課題は多岐にわたることが考えられます。田中講演レジュメ・資料や11団体のリーフレット（作成予定）なども使い、学習会をおこない、討論し、その輪をひろげ、確信を深め、広げましょう。

### ③最初が肝心—新しい国会、議員への働きかけは今がチャンス

国会議員が入れ替わり、委員会メンバー、各党幹部の構成も新しくなっています。国民の思いとは違う構成になっている国会への、国会議員への訴えを直ちに始めましょう。今日の行動を皮切りに、国会内で、地元事務所で、ファックス、電話、手紙、メールなどで要請、働きかけを強めましょう。

### ④地方議会に要請・請願を持ち込み、決議・意見書の採択を

2～3月議会を手始めに、地方議会に請願などを持ち込み、地方議員との懇談も進め、決議・意見書の採択を実現しましょう。自治体首長に要請し懇談しましょう。

### ⑤共同をひろげ、運動の推進を

11団体は引き続き活動と呼びかけます。宣伝物や署名用紙の作成、国会行動や統一的な宣伝行動、活動の交流などを積極的に行なうよう具体化します。

大阪や京都での青年の活動などのように、共同を広げる条件は満ちており、可能性を生かして運動を大いに広げましょう。

当面、2月12日（火）には憲法改悪反対共同センターと合同で宣伝を行います。

12時15分～13時、御茶ノ水駅前です。

以 上

【別添④】

## 1 / 30 院内集会要請結果報告

	氏名	会派	役職	1. 本人 2. 秘書	反応	1. 要請に賛同 2. 賛同しない 3. 検討する 4. 回答なし
1	福島みずほ	社民	党首	2	ご苦勞様です。(行動に対し)ありがとうございます	1
2	山口那津男	公明	代表	2	3党合意に従う	2
3	足立信也	民主	政治改革推進本部事務局次長、参院倫選特筆頭理事	2	現在の状況は変えなければと 思っている。	3
4	水野賢一	みんな	幹事長代理、政策調査会副会長	2	公約通りです。	2
5	市田忠義	共産	書記局長	2	全く同じ考えです。皆さんの運動はとても大切。感謝しています	1
6	桜井充	民主	政策調査会長	2	議員に伝えておきます。	4
7	片山虎之助	維新	国会議員団政調会長	2	議員に伝えておきます。前の会派を聞いたところ「自民党です！」	4
8	山田宏	維新	倫選特理事	2	(元杉並区長) まだ明確にしてい ないが、今後検討していく。今の 制度がいいとは思っていない。1 / 3 ~ 1 / 2に削減を出してはいるが、 その後で選挙制度は考える。とり あえず削減。	2・3
9	奥野信亮	自民	倫選特理事	2	聞いていないのでわからない。 奈良3期目	4

10	後藤祐一	民主	倫選特委員	2	議員定数削減は率先してやる。まず身を切る。（政党助成金削減については「本当にそう思う」）地元（厚木）では「身を切る」ことを望む意見が多い。	2
11	原田義昭	自民	倫選特理事	2	私はお答えできません。伝えます。（6期目とのこと）	4
12	井出庸生	みんな	倫選特委員	2	35才で今度初当選。定数削減は80以上やりたい。制度については勉強したい。	2
13	國重徹	公明	倫選特委員	2	定数削減は3党合意しているので従う。制度については今後、意見交換していく。初当選。	2
14	保岡興治	自民	倫選特委員長	2	小選挙区制に賛成。奄美大島の出身。中選挙区制に地獄を見た。（自分の選挙の時）	2
15	斉藤鉄夫	公明	幹事長代行、税制調査会会長	2	・議員本人の考えは秘書にはわからないとのこと。・要請内容を本人に伝えるとのこと。	3
16	中川正春	民主	幹事長代行、政治改革推進本部副本部長	2	要請の主旨と要請文を議員本人へ伝えるとのこと	3
17	菅直人	民主	最高顧問	2	議員本人の考えはわからないが、要請内容は伝える。	3
18	平沼赳夫	維新	国会議員代表団	2	議員本人は中選挙区制を標榜し、小選挙区制には反対とのこと	3
19	北側一雄	公明	副代表	2	議員本人も小選挙区制には疑問を持っていて、検討したいとのこと	3
20	岡田克也	民主	最高顧問、政治改革推進本部本部長、倫選特委員	2	主旨を議員本に伝える、とのこと	3
21	逢沢一郎	自民	党・政治制度改革実行本部本部長、総務	2	主旨を議員本に伝える、とのこと	3
22	野田聖子	自民	総務会会長	2	主旨を議員本に伝える、とのこと	3

23	柿沢未途	みんな	政策調査会会長代理、副幹事長、衆議院国会対策委員会委員長代理	2	みんなの党も比例代表をめざしています。	3
24	江田憲司	みんな	幹事長	2	わかりました。検討する。	3
25	照屋寛徳	社民	国会対策委員長	2	議員も以前から意見をもっている。同じ主旨の意見です。	3
26	横路孝弘	民主	最高顧問	2	伝えます。	3
27	石波茂	自民	幹事長	2	伝えます。	3
28	細野博之	自民	幹事長代行、選挙制度改革問題統括本部長	2	伝えます。	3
29	高木義明	民主	国会対策委員長	2	伝えます。	3
30	山内康一	みんな	衆議院国会対策委員会委員長、副幹事長(筆頭)、政策調査会副会長	不在	不在	
31	泉健太	民主	政治改革推進本部事務局次長、倫選特野党筆頭理事、国会対策副委員長	2	こちらが要請することを聞いていた。	3.4
32	遠山清彦	公明	国対副委員長、政治改革本部副本部長	不在	留守・渡せず	
33	鈴木克昌	生活	幹事長、倫選特委員	2	留守・渡せず	
34	松本剛明	民主	政調会長代行、政治改革推進本部事務局次長	2	聞いていた	3
35	高村正彦	自民	副総裁	2	聞いていた	3
36	細野豪志	民主	幹事長、政治改革推進本部本部長代理	2	聞いていた	3
37	林 幹雄	自民	選挙対策委員会委員長代理、総務会副会長	2	「考えることになるでしょ」と言っていた。	3
38	海江田万里	民主	代表	2	聞いていた	3
39	岩屋 毅	自民	総務会副会長	2	要請書受取のみ	4
40	高木陽介	公明	幹事長代理、政治改革推進本部副本部長	2	要請書受取のみ	4

41	佐藤 勉	自民	国会対策委員長代理	2	「（議院は）持論は、中選挙区制に戻すべき。ただ、党の方針もあるので…」	1
42	棚橋泰文	自民	政務調査会会長代理	2	対応は「わかりません」	4
43	松原 仁	民主	国会対策委員長代行	2	対応は「わかりません」	4
44	笠井 亮	共産	政策委員会責任者代理、 国会対策幅委員長	2		1
45	穀田恵二	共産	国会対策委員長	2		1
46	渡辺善美	みんな	代表	2	池田恭務秘書（代表付）「党全体として、全国比例にすべきという論調で固まっている」	1
47	古川禎久	自民	選挙対策委員会事務局長、 国会対策副委員長	2	「（対応）わかりません」	4
48	太田昭宏	公明	全国代表者会議議長、 国土交通大臣	2	ごくろうさまです	4
49	野田佳彦	民主	最高顧問	2	検討します	4
50	安倍晋三	自民	総裁、総理大臣	不在	封筒にて	
51	佐々木憲昭	共産	国会対策副委員長、 倫選特委員	不在	封筒にて	
52	塩崎恭久	自民	政務調査会会長代理	2	わかりました	4
53	鴨下一郎	自民	国会対策委員長	2	受けとります	4
54	志位和夫	共産	委員長	不在	封筒にて	
55	漆原良夫	公明	国会対策委員長	2	わかりました	4
56	高市早苗	自民	政務調査会長	不在	封筒にて	
57	山井和則	民主	倫選特委員	2	今、国対じゃなくなりました。 今は厚生労働委員。	
58	小宮山泰子	生活	国会対策委員長	2」	「消費税も原発も世論と（選挙結果の）議席があってないのですが小選挙区制度の影響」	

59	小沢一郎	生活	代表			
60	ふくだ峰之	自民	倫選特委員	2	若い人が選挙に関われるように選挙法を変える	
61	石原広高	自民	倫選特理事	2	ハイハイ（若い秘書）	
62	奥野統一郎	民主	倫選特委員			
63	平沢勝栄	自民	倫選特与党筆頭、政務調査会副会長、国会対策委員会副委員長、総務	2	今の選挙制度はおかしいと思います。ふりはばが大きい。	
64	佐藤茂樹	公明	倫選特理事、政務調査会会長代理	2	3党合意でしっかりやりたい	